

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	28,160	32,166	123,877
経常利益又は経常損失() (百万円)	510	1,345	6,708
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,035	431	2,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,034	438	2,725
純資産額(百万円)	23,917	26,817	27,333
総資産額(百万円)	82,640	96,675	93,534
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	25.69	10.73	70.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	10.71	69.97
自己資本比率(%)	28.6	27.4	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	528	2,840	12,174
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,179	1,364	9,254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,689	3,084	2,848
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,181	6,551	8,146

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだ個人消費が、被災地における復興作業の進展に伴い徐々に持ち直しの基調にあります。しかしながら、原発事故に起因する各地での混乱や電力供給不安による節電への取り組みの影響により、消費支出は依然厳しい状況で推移しております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内外食事業

主力業態である「わたみんな」を中心に新規4店舗の出店を行いました。当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は震災直後より回復基調にありますが、91.0%となっております。なお、今期は昨年実施した「チケットバックキャンペーン」に伴う売上値引き見込額を911百万円計上していた影響がないことから同額利益が増加しております。また、当第1四半期連結累計期間においては8店舗の撤退を実施いたしました。国内外食事業における売上高は18,387百万円、セグメント利益は450百万円となっております。

介護事業

介護事業におきましては、6棟の新規施設を開設し、当第1四半期連結会計期間末の施設数は67棟となっております。新規のご入居者様数も全施設合計で463名となっており、既存施設の入居率につきましても当第1四半期連結会計期間末で92.8%となっており高い水準で順調に推移しております。介護事業における売上高は6,686百万円、セグメント利益は1,190百万円となっております。

高齢者向け宅配事業

高齢者向け宅配事業におきましては、24ヶ所の新規の営業所を開設し、当第1四半期連結会計期間末の営業拠点数は170ヶ所となっております。商品をお届けできるサービスエリアの拡大により新規のお客様の獲得に努めており、5月の最終週における調理済み弁当の平日1日あたり配食数は132千食と順調に拡大しております。高齢者向け宅配事業における売上高は5,085百万円、セグメント利益は495百万円となっております。

その他事業（海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等）

海外外食事業におきましては、3店舗の新規出店、1店舗の撤退を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数43店舗となっております。海外各地の既存店売上高は好調な経済状況を背景に前年を越える水準が続いております。

農業におきましては、製造部門との組織統合により、農作物の生産性ならびに商品の付加価値向上による農業の収益事業化への取り組みを強化しております。

環境改善・メンテナンス事業におきましては、環境配慮型のサービス展開による外部営業活動に注力しております。

これら、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含むその他事業における売上高は2,006百万円、セグメント損失は28百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高32,166百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、営業利益1,496百万円（前年同四半期は営業損失424百万円）となりました。また、四半期純利益は431百万円（前年同四半期は四半期純損失1,035百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,141百万円増加して96,675百万円となりました。流動資産は同996百万円減少の14,556百万円、固定資産は同4,137百万円増加の82,118百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比4,013百万円増加の47,378百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比205百万円減少の8,985百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比329百万円増加の25,754百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,656百万円増加の69,857百万円となりました。流動負債は未払法人税等の減少等により同243百万円減少の26,690百万円、固定負債はリース債務の増加、長期借入金の増加等により同3,900百万円増加の43,167百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比2,683百万円増加の44,412百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比515百万円減少して、26,817百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて1,594百万円減少し、6,551百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,840百万円（前年同期比2,312百万円増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が1,152百万円、減価償却費が1,403百万円、入居保証金の増加額が930百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が1,626百万円、利息の支払額が394百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,364百万円（前年同期比1,814百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が724百万円、保証金の差入れによる支出が782百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,084百万円（前年同期は1,689百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が4,847百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が4,900百万円、長期借入金の返済による支出が1,626百万円、自己株式の取得による支出が560百万円、配当金の支払額が352百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,362,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 40,127,000	401,270	-
単元未満株式(注)3	普通株式 197,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	401,270	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式835株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	1,362,400	-	1,362,400	3.27
計	-	1,362,400	-	1,362,400	3.27

(注)平成23年6月30日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 1,719,390株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.12%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,146	6,551
受取手形及び売掛金	2,909	3,358
商品及び製品	298	302
仕掛品	227	243
原材料及び貯蔵品	330	318
その他	3,660	3,801
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	15,553	14,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,721	17,624
リース資産	22,784	27,020
その他	2,859	2,734
有形固定資産合計	43,365	47,378
無形固定資産		
のれん	8,564	8,391
その他	626	593
無形固定資産合計	9,190	8,985
投資その他の資産		
差入保証金	20,565	20,864
その他	4,979	5,008
貸倒引当金	119	119
投資その他の資産合計	25,424	25,754
固定資産合計	77,981	82,118
資産合計	93,534	96,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,892	3,083
短期借入金	9,715	8,863
リース債務	1,742	2,001
未払法人税等	1,568	489
賞与引当金	331	502
販売促進引当金	122	208
クーリングオフ引当金	39	48
その他	10,521	11,493
流動負債合計	26,933	26,690
固定負債		
社債	240	220
長期借入金	8,439	7,637
リース債務	21,550	25,650
長期預り入居金	5,880	6,490
資産除去債務	1,443	1,480
その他	1,712	1,689
固定負債合計	39,267	43,167
負債合計	66,201	69,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	20,256	20,284
自己株式	2,421	2,981
株主資本合計	27,247	26,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	202	187
その他の包括利益累計額合計	200	185
新株予約権	274	283
少数株主持分	11	4
純資産合計	27,333	26,817
負債純資産合計	93,534	96,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,160	32,166
売上原価	11,819	13,336
売上総利益	16,341	18,830
販売費及び一般管理費	16,765	17,334
営業利益又は営業損失()	424	1,496
営業外収益		
受取利息	23	31
設備賃貸収入	164	167
助成金収入	61	108
雑収入	117	175
営業外収益合計	366	482
営業外費用		
支払利息	237	394
設備賃貸費用	183	193
雑損失	31	45
営業外費用合計	452	632
経常利益又は経常損失()	510	1,345
特別損失		
固定資産除却損	30	14
リース契約解約損	0	1
設備賃貸借契約解約損	-	10
減損損失	132	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	-
特別損失合計	947	193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,457	1,152
法人税、住民税及び事業税	270	548
法人税等調整額	689	179
法人税等合計	418	728
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,038	424
少数株主損失()	2	7
四半期純利益又は四半期純損失()	1,035	431

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,038	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	5	14
その他の包括利益合計	3	14
四半期包括利益	1,034	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	446
少数株主に係る四半期包括利益	2	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,457	1,152
減価償却費	1,156	1,403
減損損失	132	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	-
のれん償却額	171	171
賞与引当金の増減額(は減少)	87	170
販売促進引当金の増減額(は減少)	1,016	85
受取利息及び受取配当金	24	31
支払利息	237	394
固定資産除却損	30	14
リース契約解約損	0	1
設備賃貸借解約損	-	10
売上債権の増減額(は増加)	129	448
たな卸資産の増減額(は増加)	12	3
未収入金の増減額(は増加)	197	129
仕入債務の増減額(は減少)	29	185
未払金の増減額(は減少)	235	436
未払費用の増減額(は減少)	3	185
未払消費税の増減額(は減少)	110	191
入居保証金の増減額(は減少)	334	930
その他	133	31
小計	2,619	4,856
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	236	394
法人税等の支払額	1,857	1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,273	724
差入保証金の差入による支出	759	782
差入保証金の回収による収入	147	231
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	54	3
定期預金の預入による支出	249	-
その他	98	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,179	1,364

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,324	4,847
短期借入金の返済による支出	1,432	4,900
長期借入れによる収入	1,720	-
長期借入金の返済による支出	1,265	1,626
社債の償還による支出	20	20
自己株式の処分による収入	10	-
自己株式の取得による支出	0	560
ファイナンス・リース債務の返済による支出	310	474
配当金の支払額	336	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689	3,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	959	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	8,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,181	6,551

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 7,181百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 7,181百万円	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 6,551百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 6,551百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	402	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	403	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,659	4,955	2,986	26,601	1,558	28,160	-	28,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	-	39	340	662	1,003	1,003	-
計	18,960	4,955	3,026	26,942	2,221	29,163	1,003	28,160
セグメント利益又は損失()	493	696	91	294	150	143	568	424

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 568百万円の内容は、のれんの償却額 157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(北新地御堂筋店他12店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては132百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,387	6,686	5,085	30,159	2,006	32,166	-	32,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	-	-	394	714	1,109	1,109	-
計	18,782	6,686	5,085	30,554	2,721	33,276	1,109	32,166
セグメント利益又は損失()	450	1,190	495	2,137	28	2,108	612	1,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 612百万円の内容は、のれんの償却額 157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 436百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(28店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては165百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	25円69銭	10円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,035	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,035	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,301	40,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるた め記載しておりません。	10円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

ワタミ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。